

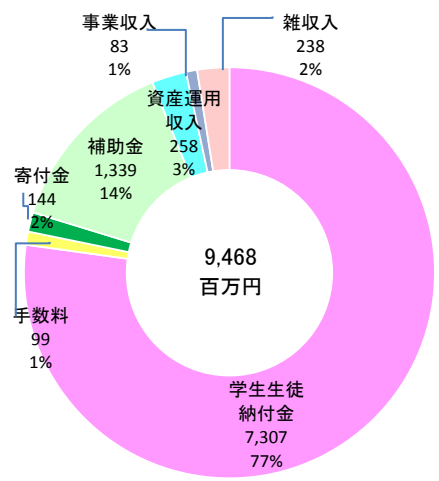
## 財務の概要(平成25年度)

平成25年度の学校法人日本工業大学の決算・財務状況について以下のとおりご報告いたします。  
 主な収入源である学生生徒等納付金収入を含む帰属収入合計は94億7千万円となりました。人件費、教育研究費を含む消費支出合計は80億9千万円となりました。この結果、帰属収支差額は13億8千万円となりました。そこから、基本金組入額(用語解説参照)を差し引いた消費収支差額は5千万円の収入超過となりました。

尚、本学園は法人本部、大学部門(含む専門職大学院)、高校部門、中学部門、専門学校部門と5部門を以って構成されております。上記の帰属収入と消費支出に於けるそれぞれの構成比率は、下記の消費収支計算書(学校別概要)の円グラフをご参照願います。  
 今後とも財務の健全性を維持しつつ、教育研究経費・施設・設備などの環境改善などに重点的配分を行い、教育の質と魅力を一層高めるように努力致します。

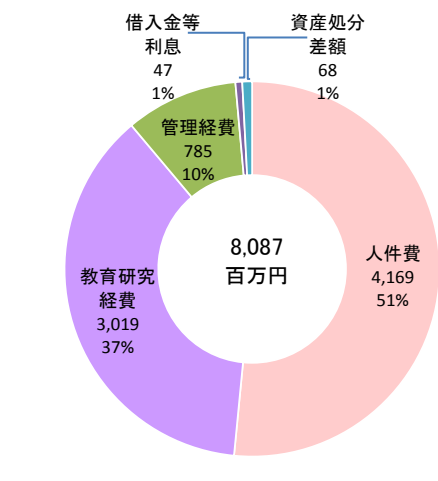
### 消費収支計算書(科目別)の概要

#### ①収入(帰属収入)の内訳



項目	内容
学生生徒等納付金	授業料、入学金施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料、試験料など
寄付金	育英寄付金、研究奨励寄付金など
補助金	経常費補助金、研究設備整備費補助金など
資産運用収入	受取利息、施設設備利用料など
資産売却差額	有価証券売却収入
事業収入	受託事業収入、補助活動収入、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他の雑収入

#### ②支出(消費支出)の内訳



項目	内容
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究費	教育研究活動に直接支出される経費、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募経費、その他管理部門の経費
借入金等利息	借入金の支払利息
資産処分差額	施設、設備等の除却損など

帰属収支差額 (帰属収入-消費支出) **1,380** 百万円

基本金組入額 **△1,331** 百万円  
 消費収支差額(帰属収入-基本金組入額)-消費支出 **50** 百万円

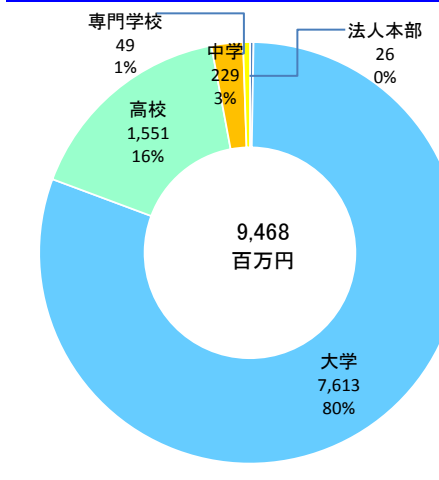
- 収入** 帰属収入の77%にあたる73億1千万円が、授業料、入学金等の学生生徒等納付金収入です。学生生徒等納付金に次いで比率の高い科目は補助金収入で帰属収入の14%にあたる13億4千万円です。資産運用収入は帰属収入の3%にあたる2億6千万円です。寄付金収入は現物寄付金を含め約1億4千万円で帰属収入の2%となります。
- 支出** 消費支出は80億9千万円です。内訳としては、人件費は消費支出の部合計の51%にあたる41億7千万円、教育研究費は消費支出の部合計の37%にあたる30億2千万円、管理経費は消費支出の部合計の10%にあたる7億8千万円、借入金返済等利息は消費支出の部合計1%にあたる5千万円、資産処分差額は7千万円となります。
- 基本金組入額** 学校法人が教育研究活動を行っていくためには校地、校舎、機器備品、図書などの資産をもち、これを永続的に維持する必要があります。これらの資産の取得に充てた金額、もしくは充てる予定の金額を基本金に組み入れる仕組みになっています。金額は13億3千万円で帰属収入の14.1%にあたります。

### 用語解説

- 資金収支計算書** 当該年度の教育研究活動等の対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。消費収支計算書にはない施設・設備投資額が含まれる。
- 消費収支計算書** 当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。
- 貸借対照表** 一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

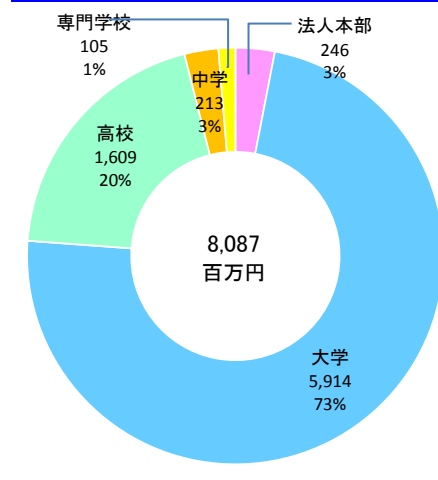
### 消費収支計算書(学校別)の概要

#### ①収入(帰属収入)の内訳



部門	金額
法人本部	26
日本工業大学	7,613
日本工業大学 駒場高等学校	1,551
日本工業大学 駒場中学校	229
神田情報ビジネス専門学校	49
合計	9,468

#### ②支出(消費支出)支出の内訳



部門	金額
法人本部	246
日本工業大学	5,914
日本工業大学 駒場高等学校	1,609
日本工業大学 駒場中学校	213
神田情報ビジネス専門学校	105
合計	8,087

### 平成25年度決算の概要

#### 資金収支計算書

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	7,307	人件費支出	4,201
手数料収入	99	教育研究経費支出	1,792
寄付金収入	125	管理経費支出	711
補助金収入	1,339	借入金等利息支出	47
資産運用収入	274	借入金等返済支出	483
資産売却収入	0	施設関係支出	944
事業収入	83	設備関係支出	364
雑収入	237	資産運用支出	1,707
借入金等収入	2	その他の支出	188
前受金収入	2,435		
その他の収入	628		
資金収入調整勘定	△ 2,729	資金支出調整勘定	△ 182
前年度繰越支払資金	5,500	次年度繰越支払資金	5,044
収入の部合計	15,299	支出の部合計	15,299
(学納金～資金収入調整勘定の合計)	9,799	(人件費～資金支出調整勘定の合計)	10,255

資金収支計算書の概要について以下のとおりご説明いたします。  
**【収入】**  
 当年度決算における収入合計(学生生徒等納付金から資金収入調整勘定の計)は98億円で、これに前年度繰越支払資金55億円を加えると、収入の部合計は153億円となりました。  
**【支出】**  
 一方、当年度支出合計の決算額(人件費から資金支出調整勘定の計)は102億5千万円で、これを収入の部合計から差し引くと、次年度繰越支払資金は50億4千万円となりました。  
**【施設】**  
 大学部門において、W2棟新築工事、体育館改修工事等、前年度からの継続事業の工事が行われました。

#### 消費収支計算書

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金	7,307	人件費	4,169
手数料	99	教育研究経費	3,019
寄付金	144	管理経費	785
補助金	1,339	借入金等利息	47
資産運用収入	258	資産処分差額	68
資産売却差額	0		
事業収入	83	消費支出の部合計	8,088
雑収入	238	当年度消費収支差額	50
帰属収入合計	9,468	前年度繰越消費収支差額	△ 7,045
基本金組入額合計	△ 1,331	基本金取崩額	0
消費収入の部合計	8,137	翌年度繰越消費収支差額	△ 6,996
基本金組入額合計÷帰属収入	14.1%		

消費収支計算書の概要については左記に説明したとおりですが、補足説明をいたします。  
 消費収支計算書は財政の運営・経営状況を示すものです。  
 法人全体収入となる帰属収入は94億7千万円。校舎・機器設備等の永続的な維持の為に資産取得等に充てた基本金組入額は13億3千万円。帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は81億4千万円となりました。  
 消費支出の部合計は80億9千万円となり、当年度消費収支差額は5千万円となりました。

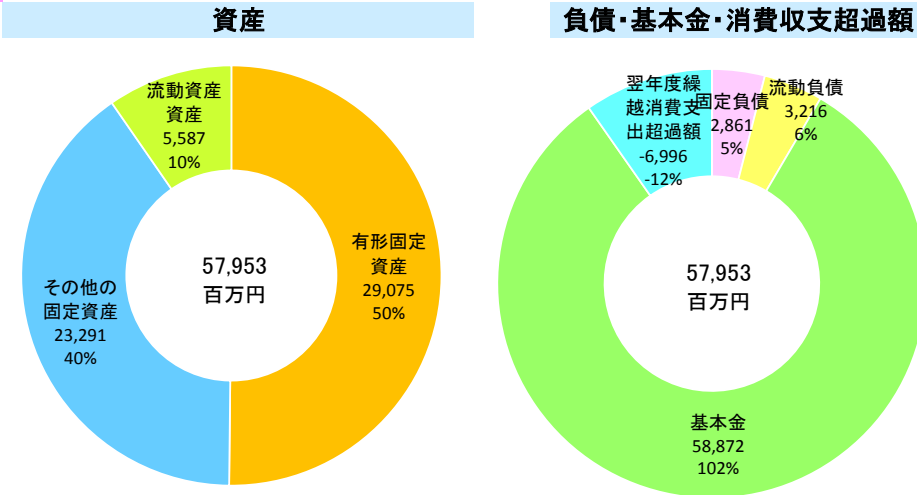
#### 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部	金額
固定資産	52,366	固定負債	2,861
有形固定資産	29,075	長期借入金	1,325
土地	4,823	長期未払金	13
建物・構築物	21,199	退職給与引当金	1,524
機器備品(教育研究他)	1,370	流動負債	3,216
図書	1,674	短期借入金	393
建設仮勘定他	9	前受金	2,435
その他の固定資産	23,291	その他	388
特定資産	23,153	負債の部合計	6,077
その他	138	基本金の部合計	58,872
流動資産	5,587	消費収支差額の部合計	△ 6,996
現金預金	5,044	(翌年度繰越消費収支差額)	
その他	542		
資産の部合計	57,953	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	57,953
純資産(総資産-負債総額)	51,876		

貸借対照表の概要について以下のとおりご説明いたします。  
 資産総額は579億5千万円となり、負債総額は60億8千万円となりました。これにより、純資産(資産総額-負債総額)は518億8千万円となり、前年度末(504億9千万円)に比して13億8千万円の増加となりました。  
 基本金は総額で、588億7千万円となり、内訳は次のとおりとなりました。  
 ①第1号基本金 538億7千万円  
 ②第2号基本金 30億円  
 ③第3号基本金 12億6千万円  
 ④第4号基本金 7億3千万円  
 消費収支差額の部合計額は、収入超過により5千万円が改善され、累計で69億9千万円の消費支出超過となりました。

財務の概要(平成25年度)

貸借対照表の概要(平成26年3月31日現在)

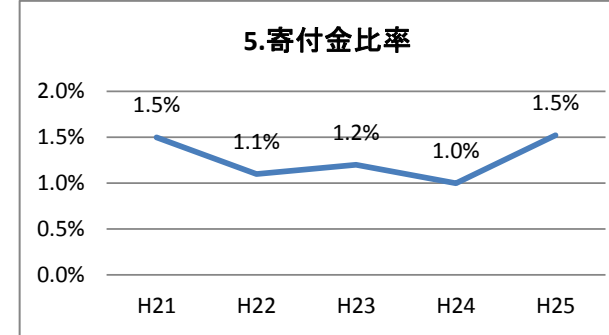


貸借対照表は、年度末時点での学校法人の財産の状態を示しています。

有形固定資産は、土地、建物、機器備品、図書等の永続的に維持する必要がある資産です。総資産の50%にあたる、290億8千万円となりました。施設設備の取得による増加、減価償却や廃棄等により減少等の増減を反映しています。その他の固定資産は、退職給与引当預金や施設設備の再取得用のための積立金等が含まれています。、総資産の40%にあたる、232億9千万円となりました。

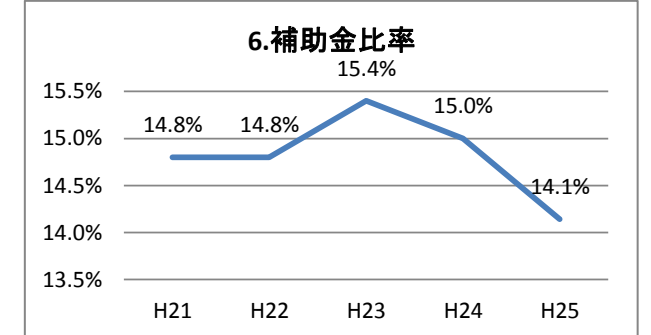
負債の部は、借入金と前受金が大半を占めています。借入金は施設設備の拡充等の目的で日本私立学校振興・共済事業団等の公的金融機関から借入したもので、長期短期合せて17億2千万円の残高があります。これらは償還計画に従い、毎年度定期的に返済しております。(資金収支計算書の借入金等利息、借入金等返済支出をご参照)

基本金の部は前年比13億3千万円増の588億7千万円となりました。



収入構成はどうなっているかを見る指標

■評価 △ 全国平均(H24) 2.0%  
100周年募金のピーク(H20)を境に減少傾向にあります。



収入構成はどうなっているかを見る指標

■評価 △ 全国平均(H24) 12.6%  
全国平均と比して、良い状況にあります。

主要財務比率

学校法人日本工業大学の消費収支計算書関係、貸借対象表関係の主要指標の5カ年間の推移をグラフでお示しいたします。

各比率の算式は以下の通りです。評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」の財務比率を参考にしています。

消費収支計算書関係

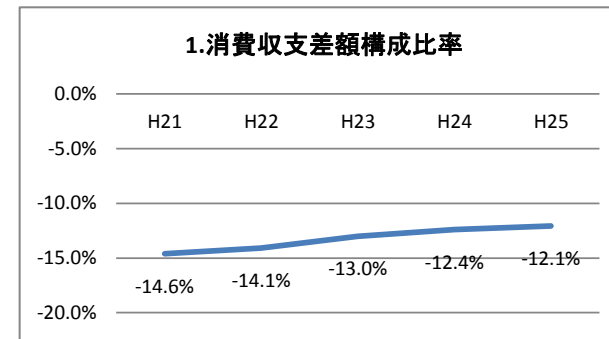
比率名	算式
1.人件費比率	人件費÷帰属収入
2.教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入
3.管理経費比率	管理経費÷帰属収入
4.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入
5.寄付金比率	寄付金÷帰属収入
6.補助金比率	補助金÷帰属収入

貸借対照表関係

比率名	算式
1.消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金
2.基本金比率	基本金÷基本金要組入額
3.固定比率	固定資産÷自己資金
4.固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)
5.流動比率	流動資産÷流動負債
6.総負債比率	総負債÷総資産

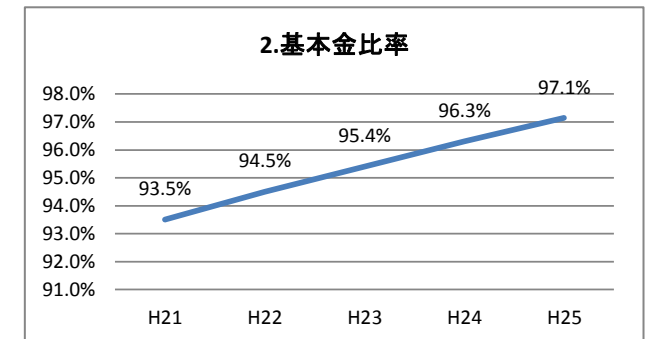
※全国平均:医歯系法人を除く全国平均。(比率の公開はH21年度が最新)

貸借対照表関係比率



自己資金は充実されているかを見る指標

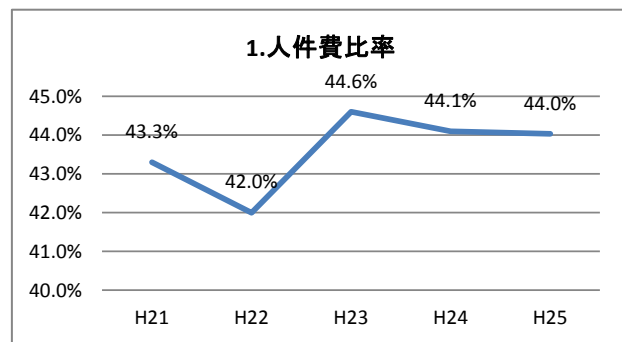
■評価 △ 全国平均(H24) -11.2%  
消費収支差額が徐々に改善されてきています。



自己資金は充実されているかを見る指標

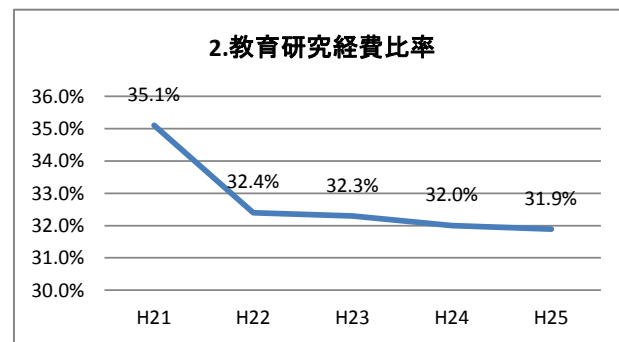
■評価 △ 全国平均(H24) 97.1%  
計画的な借入金償還により、比率は改善されてきております。

消費収支計算書関係比率



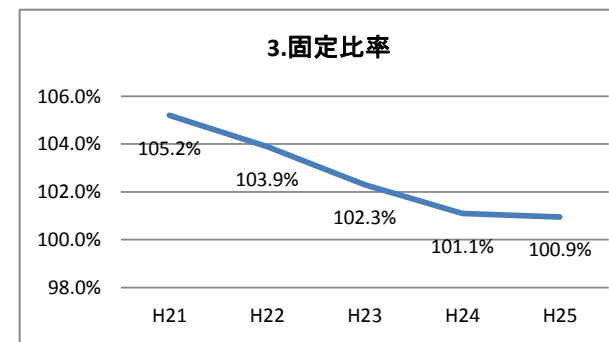
収入と支出のバランスがとれているかを見る指標

■評価 ▼ 全国平均(H24) 52.8%  
全国平均と比して良い状況にあり、収支のバランスがとれていると言えます。



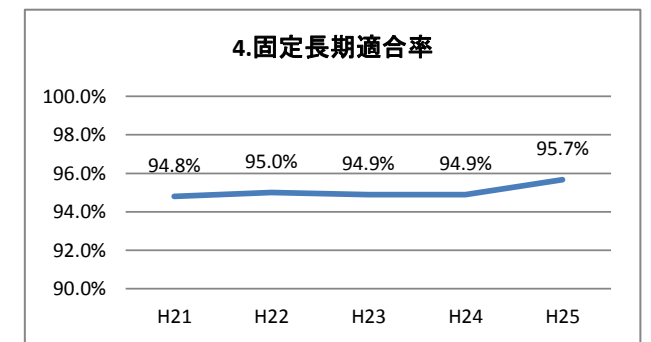
支出構成は適切であるかを見る指標

■評価 △ 全国平均(H24) 31.2%  
全国平均より良い状況にあり、教育研究の充実が図れていると言えます。



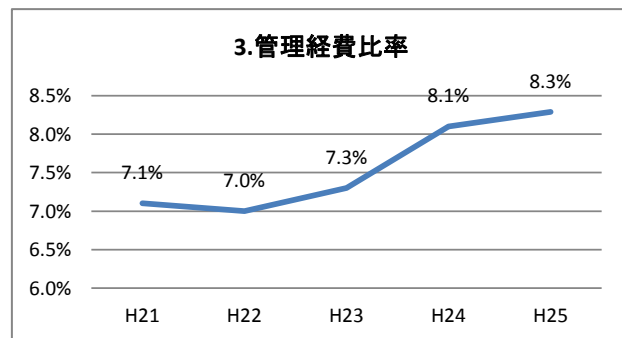
長期資金で固定資産が賄われているかを見る指標

■評価 ▼ 全国平均(H24) 99.5%  
固定資産は増加傾向にありますが、比率は安定しております。



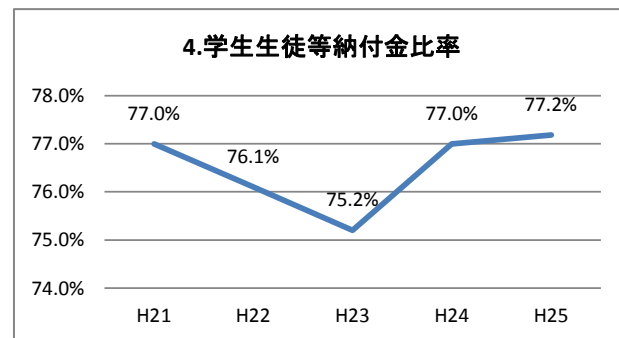
長期資金で固定資産が賄われているかを見る指標

■評価 ▼ 全国平均(H24) 91.9%  
固定資産は増加傾向にありますが、比率は安定しております。



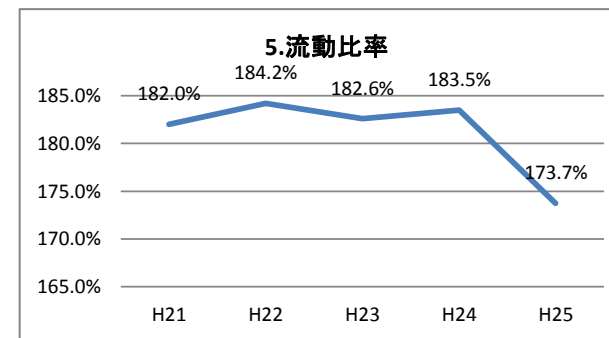
支出構成は適切であるかを見る指標

■評価 ▼ 全国平均(H24) 9.2%  
全国平均と比し良い状況にあります。安定した比率で推移しています。



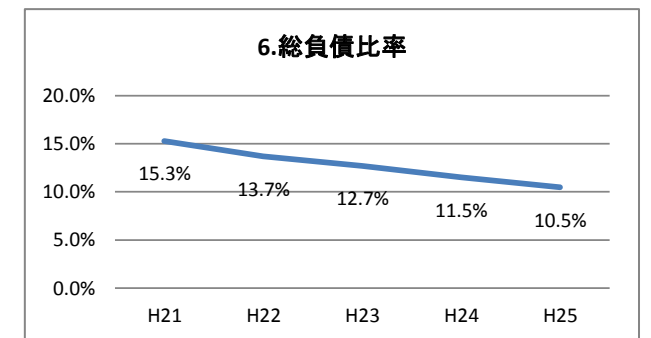
収入構成はどうなっているかを見る指標

■評価 ~ 全国平均(H24) 73.4%  
学納金以外の収入増に力を入れる努力をしています。



負債に備える資金が蓄積されているかを見る指標

■評価 △ 全国平均(H24) 237.1%  
流動資産以外にもその他の固定資産に積立金があり安定しています。



負債の割合はどうかを見る指標

■評価 ▼ 全国平均(H24) 12.8%  
計画的な借入金償還により、比率は改善されてきております。

# 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 消費収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 （永続的に保持する自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分（配当等）	なし	あり